令和５年度（2023年度）第２回公立高等学校配置計画地域別検討協議会における主な意見及び道教委の考え方

北海道教育庁学校教育局高校教育課

令和5年度（2023年度）第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会開催日程一覧

・配置計画案において、令和8年度（2026年度）に定員調整を示した高校が所在する学区及び令和6年度（2024年度）～8年度（2026年度）に再編整備を予定している高校が所在する学区は、対面・オンラインの併用開催とし、その他の学区はオンラインで開催

●対面・オンライン（Zoom）の併用開催とした学区

学区	開催日	開催時間	開催場所
空知南	7月20日（木）	14時00分 ～ 15時30分	空知総合振興局
空知北	7月20日（木）	10時00分 ～ 11時30分	砂川市地域交流センターゆう
胆振東	7月19日（水）	14時00分 ～ 15時30分	苫小牧市教育・福祉センター
渡　島	7月19日（水）	13時30分 ～ 15時00分	大中山コモン
上川南	7月20日（木）	13時30分 ～ 15時00分	上川合同庁舎
ｵﾎｰﾂｸ中	7月25日（火）	14時30分 ～ 16時00分	端野町公民館

●オンライン（Zoom）開催とした学区

学区	開催日	開催時間
石　狩	7月25日（火）	10時00分 ～ 11時30分
後　志	7月28日（金）	10時00分 ～ 11時30分
胆振西	7月27日（木）	10時00分 ～ 11時30分
日　高	7月18日（火）	13時30分 ～ 15時00分
檜　山	7月12日（水）	9時00分 ～ 10時30分
上川北	7月20日（木）	10時30分 ～ 12時00分
留　萌	7月28日（金）	15時00分 ～ 16時30分
宗　谷	7月14日（金）	14時00分 ～ 15時30分
ｵﾎｰﾂｸ東	7月26日（水）	14時30分 ～ 16時00分
ｵﾎｰﾂｸ西	7月26日（水）	10時00分 ～ 11時30分
十　勝	7月24日（月）	10時00分 ～ 11時30分
釧　路	7月31日（月）	13時00分 ～ 14時30分
根　室	7月25日（火）	13時00分 ～ 14時30分

参加者数一覧

会場（学区）	参加者										計 E (A+B+C+D)	傍聴者 F	報道関係者 G	合　計 H(E+F+G)	アンケート提出者
	行政関係者 A	学校関係者			計 B	ＰＴＡ関係者			計 C	経済団体関係者 D					
		小学校	中学校	高等学校		小学校	中学校	高等学校							
空知南	9	7	6	11	24	3	1	1	5	1	39	9	3	51	13
空知北	14	8	13	9	30	0	3	3	6	2	52	9	3	64	20
石狩	8	1	7	37	45	4	7	3	14	0	67	3	1	71	14
後志	24	15	17	18	50	7	8	6	21	4	99	2	1	102	23
胆振西	6	4	6	10	20	3	2	0	5	1	32	1	1	34	13
胆振東	6	3	5	15	23	0	0	1	1	0	30	2	1	33	11
日高	8	7	7	7	21	2	3	1	6	3	38	3	3	44	15
渡島	11	6	10	22	38	2	2	4	8	1	58	4	5	67	16
檜山	7	6	6	4	16	0	2	2	4	0	27	3	3	33	4
上川南	16	11	11	23	45	0	1	3	4	0	65	5	0	70	24
上川北	10	7	7	7	21	1	0	2	3	0	34	7	1	42	16
留萌	20	7	5	5	17	3	5	2	10	1	48	0	2	50	8
宗谷	10	9	9	8	26	1	1	0	2	0	38	1	3	42	18
オホーツク中	21	5	7	13	25	2	3	7	12	3	61	3	3	67	12
オホーツク東	5	2	5	5	12	0	1	0	1	1	19	0	0	19	6
オホーツク西	9	4	6	5	15	3	2	4	9	4	37	1	0	38	11
十勝	24	19	17	18	54	11	8	4	23	2	103	6	1	110	37
釧路	11	4	6	15	25	1	4	3	8	3	47	4	3	54	11
根室	6	2	5	6	13	1	3	3	7	1	27	2	1	30	11
合　計	225	127	155	238	520	44	56	49	149	27	921	65	35	1,021	283

主な意見及び道教委の考え方

■ 高校教育全体の充実

意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
①　少子化がものすごい早さで進んでいる中で、地域の要望を叶えながら、生徒の進路実現を目指していくことは大変難しいことであると思う。キャリア教育も進んでいるが、小学校や中学校のときの、いろいろな経験や取組が、将来へ大きく影響していくようにも思うので、高校だけではなく、将来をどう考えていくかについての取組が、一層必要になると思う。	○　地域の発展に主体的に参画できる人材を育成する視点に立って、確かな学力や社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育成できるよう、地域の人材や自然、産業などの教育資源を取り入れた教育活動を行うなど、地域の特性を生かした活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。 ○　各高校においても、地元市町村や企業等と連携し、地域課題の解決等に取り組む学習活動を推進するなど、生徒や保護者にとっても一層魅力ある高校づくりに努めます。 ○　また、地域の参画・協力を促進することは、学校運営の改善につながるとともに、学校の魅力化や特色づくりにも資するものと考えており、道立高校においてもコミュニティ・スクールの導入などを進めています。 ○　さらに、地域の課題解決に取り組む「北海道CLASSプロジェクト」を通して、地域の担い手となることができる人材の育成や、普通科改革やSTEAM教育等、新時代に対応した高校教育の在り方を踏まえた施策に取り組んでおり、高校の魅力づくりについて更に検討を進めます。 ○　高校生と大人が一緒に地域課題を解決する地域課題探究型の学習体験を通じて、持続可能な地域と学校の連携・協働の仕組みを構築する施策の実施に努めます。 ○　高校における教育課程の充実を図るため、市町村や地域の関係団体のほか、小学校や中学校など他校種との連携による地域の特性や教育資源を生かしたキャリア教育や、他校種を含めた学校間で相互に教員を派遣して授業等を行うなどの取組を推進します。
②　高校を多様性ある魅力的な環境にするために、地域との絆（きずな）を育み、地域の担い手づくりにもつなげていきたいと考えている。行政としても、教育環境、人材を含めた教育資源を最大限に活用する中で、学校の魅力化に取り組んでいきたいと考えている。	
③　高校3年間での学習も大切だが、社会とのつながりを意識した学習、探究的な学習の経験が卒業後の就職の際に、進学する際にも大きな力になるのではないかと考える。	
④　高校づくりは地域づくりと直結する課題であることから、高校存続に向け各自治体の支援、または道教委の遠隔授業配信や補助など各種施策をいただいていることに感謝している。 　高校入学生徒数が明らかに減少することは 15 年先まで分かっているので、その時に地域の高校での個別最適な学びと協働的な学びをどのように実現していくのか、という点での議論も、学校だけでなく PTA や自治体の首長さんを含めた地域の皆様と必要ではないかと考えている。	
⑤　特に高校のある町村については、地域・保護者・関係機関との連携、小中高の連携、近隣町村との連携をそれぞれが主体的に日常からの教育活動（授業・特別活動・部活動等）で充実と強化を図っていくことの重要性を再確認した。	

■ 特色ある高校づくりの推進

意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【魅力化の推進】 ①　地域とともにある学校づくりの中で、将来の地域社会を担う子どもを具体的にどのように育成していくかが課題となっている。地域における魅力的な高校教育の推進は、地域で学び、生活していく意識を高める一つの要因になると考える。	○　生徒の多様な学習ニーズに応じて学校を選択できるよう、学校・学科の配置状況等を考慮し、地域の要望も伺いながら、総合学科や単位制などの多様なタイプの高校づくりや地域の特性を生かした魅力ある高校づくりに努めます。

②　地域は市町村という枠、学校は設置者や産学官の枠を越えた柔軟な教育課程の運用と教職員配置や学校の組織体制の見直し、学校外人材との連携が必要と思う。	○　また、令和２年 12 月の「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」に続き、令和４年３月には、各高校等における魅力化の取組をさらに推進するため、「取組事例集」を作成しました。 　今後とも、学校と地域が連携を深め、情報を共有するとともに、協働して地域の人材を育成することができるよう、学校の取組を支援します。 ○　地域と学校が連携・協働しながら社会に開かれた教育課程を実現していくことが重要であり、学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進し、まちに活力と魅力を生み出し、地域創生の実現に努めます。
③　地域と一体となって魅力化を進めることは、配置計画にかかわらず重要であると思う。地域に活力がなければ人口も増えないため、入学者の増加も難しいと思う。地域の活性化は高校の存続にも重要であると思う。	
④　地域創生に係る高校生の在り方は大変重要な役割を担っていると思う。生徒や保護者の進路希望等もあるが、「地元の生徒を地元で育成する。」ことを忘れず、全道一丸となって教育活動を展開するべきと感じている。	
⑤　地域の特色を生かすためにも、顕著な取組を行っている地域の中学校と連携し、高校でもより発展した取組となるような教育課程を編成することも一つかなと思う。そのための人材確保や組織作りも必要ではあるが、入学者確保にもつながるものと思われる。	
【具体的な取組と課題】 ⑥　地域創生につながる高校の魅力化は、学校のみならず地域と連携、協働した取組が必要であり、地域としてどのような子どもを育てていくのか議論が必要である。	○　「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」においては、「高校の魅力化」を、「生徒や学校、地域の実態を踏まえ、地域と連携・協働して、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動を展開することにより、生徒の自己実現に寄与することができる高校づくりを推進し、生徒から選ばれる学校になること」としており、こうした学校づくりに向けて、高校の取組を支援します。 ○　現代的な諸課題の解決に向けた探究学習を行うことを特徴とした普通科新学科設置の検討、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着、社会生活・職業生活に必要な基本的な能力や態度の育成に重点を置いたアンビシャススクールの充実に努めます。 ○　また、令和３年４月に開設した北海道高等学校遠隔授業配信センター（以下、T-base という。）からの遠隔授業の配信等を通して地域連携校や離島にある高校の教育課程の充実を図ります。 ○　さらに、令和３年度から実施している、地域の課題解決に取り組む「北海道 CLASS プロジェクト」を通して、地域の担い手となることができる人材の育成に取り組んでおり、今後はその成果の普及に努めます。
⑦　普通科で魅力ある学校・特色ある高校づくりといってもなかなか打ち出せるものではないように感じる。進学校であったり、部活動が強かったりなど、それ以外は学力点・学習点の相関で高校選択の進路指導がされているのではないか。	
⑧　オンラインを生かした高校同士の連携や共働による教育の充実は、生徒や通わせる保護者にとっても、学校の魅力に結び付くものになっていくと思う。	

⑨　子どもがその地域を好きでいることが、魅力化の発信には大事。CS など、大人がもっと学び、連携することについて手を抜かずに出来るような体制つくりが必要と考える。	○　地域と学校の連携・協働をより一層推進するため、コミュニティ・スクールの導入や市町村、小・中学校、地元企業、大学等の専門機関で構成するコンソーシアムの整備、地域住民や学校との連絡調整を行う地域コーディネーターの配置の推進に努めます。
⑩　魅力ある高校づくりのためには、地域の特色を出すために地域とつながるコーディネーターが必要となる。市町村役場や教育委員会等から、人材を派遣してくれる制度の確立や経費負担などの措置をして頂きたい。現状では、教員が、地域と連絡をとり、行事や授業での講師などの依頼を行っているが、地域コーディネーターがいることによってさらに幅広い人材の発掘と教員の生徒と向き合う時間の確保に繋がる。	
【広報・周知】 ⑪　高校で何をやっているかなど、学校だよりだけではなくもっと身近な存在であることをアピールしていただきたい。	○　多様なタイプの高校を紹介したパンフレット「わたくしの進路」を毎年度作成し、市町村教育委員会や中学校等へ配布するとともに、高校教育課のホームページに掲載しています。
⑫　高校の魅力発信を是非小学校でも行っていただきたい。	○　また、多様なタイプの高校の教育内容を紹介したビデオについても同じく高校教育課のホームページに掲載し、順次内容の更新を行っています。
⑬　高校の魅力化、特色ある高校づくりを各校で進められているとは思うが、その魅力や特色が生徒に届くことによって、進路の選択の幅が広がり、高校での専門的な学びにつながると思うので、パンフレットだけではなく、直接的な発信の機会を作るなど、工夫して発信をしてもらいたい。	○　各高校では、ホームページや学校案内などのパンフレットの作成・配布のほか、中学生を対象とした体験入学において、積極的に情報提供を行っています。 注：　道内公立高等学校のホームページは次の URL を参照してください。 http://www.hokkaido-c.ed.jp/kouritsu/index.html

■ 小規模校・地域連携校

意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【教育環境の維持・向上】 ①　生徒数が減少する中ではあるが、選択肢が少しでも拡大するような高校配置であってほしいと願う。都市部に集中するのは好ましくない。	○　地域の教育機能の維持向上の観点や高校が地域で果たしている役割等を踏まえ、第１学年１学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い高校を地域連携校とし、T-base からの授業配信や、道立学校間連携などにより、教育環境の維持向上を図っています。 ○　地域連携校間での合同授業や生徒会交流など、遠隔システムを活用した取組を行っているほか、コミュニティ・スクールの導入やコンソーシアムの構築、地域課題探究型の学習活動など、魅力ある高校づくりに取り組んでいるほか、教育内容の充実に向けて、第１学年１学級の高校に対する道単独の教職員の加配を措置しています。
②　特に地元を希望する生徒たちの進学先の間口や学習内容が不十分とならないように、学校間の連携、地域との協力が不可欠だと思う。	

③　中学校で不登校だった生徒や困り感がある生徒を高校の教育方針においてどのように救っていくかによっても小規模校の在り方が変わってくると考える。	○　高校の小規模校化が進む中、生徒の学習ニーズに対応できる高校づくりと、生徒の修学機会の確保や地域創生の観点に立った教育機能の維持の両面から高校の在り方を検討してまいります。
【遠隔授業等】 ④　「生まれ育った地域で学べる」ことが地域を愛する人材育成につながると思う。札幌圏一極集中ではなく、郡部を大切にする高校づくりであってほしい。 　間口減となると、教員定数も減となり、多様な学びの機会が奪われる傾向にある。ICT の活用により、どのような小規模・郡部校であっても、都市部と変わらない学習環境を整備することが道教委の使命ではないか。	○　T-base は、 ・子どもたちが、どの地域においても自らの可能性を最大限伸ばしていくことができる、多様で質の高い教育を提供するため、大学進学等の希望に対応した教科・科目を配信し、教育内容の充実を図ること ・小規模校が、魅力化に取り組むことで、子どもたちが地元で育ち、地域に愛着と誇りをもってふるさとの発展に貢献していく意欲を育むこと を目的としています。 　また、T-base と地域連携校及び離島の高校を相互に結び、 ・ 複数の高校へ授業を同時配信し、他校の生徒とともに学ぶ合同授業の実施 ・ 大学進学など、同じ目標を持った他校の仲間と切磋琢磨（せっさたくま）した学び ・ 夏季・冬季休業中の進学講習の実施 ・ 全国の最新情報を踏まえた進路指導の支援 を行うなど、教育環境の充実に努めます。 ○　生徒の理解力に応じた個別支援や授業者と受信側のサポート教員の連携といった課題の改善のほか、遠隔授業に関わる教員の指導力向上のための研修など、遠隔授業の充実に向けた取組を進め、その成果の普及に努めます。 ○　現在、T-base でメタバースを活用した新たな学びについて研究し、数学、英語、音楽等において実施しています。
⑤　教員配置数の課題が顕在化する中、カリキュラムの柔軟性や遠隔授業・遠隔講義の工夫等、これまでとは異なる新たな単位認定・単位取得・単位設定などの考え方も模索していくことも重要ではないかと考える。	
⑥　オンラインでの学びの充実として、メタバースなどを活用することで、小規模校の存続が可能になるのではないか。	

■ 高校配置計画の策定

意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【基本的な考え方】 ①　地域で特色ある学校づくりを行っていても、今の配置基準でいくと生徒が少なくなると廃止や統合となり、せっかくの特色が消えていくのではないかと考える。	○　高校配置計画は、高校進学希望者数に見合った定員を確保するとともに、教育水準の維持向上を図る観点から、中卒者数や生徒の進路動向、学校規模、学校・学科の配置状況、欠員の状況などを勘案し、地域の実情などを考慮しながら策定しています。 ○　中卒者数が減少する中、生徒の実態を踏まえた教育課程を編成し、活力ある教育活動を展開する観点から、再編整備などを含めて高校の配置を検討していますが、本道は広域で、それぞれの地域事情も異なることから、都市部と郡部の違いや地域ごとの特性などを十分考慮した特色ある高校づくりに取り組むとともに、適切な高校配置に努めます。 ○　配置計画の策定に当たっては、人口減少社会への対応や地域創生の観点から、地域の教育機能を確保するための方策などを示す「これからの高校づくり
②　生徒数だけで統合を進めるには、既に小規模校だらけなので必要なところに学校が残らなくなってしまう。考え方を大きく変える必要がある。	

③　中卒者数の減少を鑑みると、計画的に配置の在り方を考えていくことは非常に大切なことだと思う。定員割れしていない高校への学級数の増減については現状維持としていくことは理解できるものの、地域でいわゆる進学校とされている学校では、入学後、学習に追いついていくことができずに不登校や自主退学等の状況に陥る生徒もいるという話を聞くこともあり、何をもって適正な配置とするのかは本当に難しいなと感じている。	に関する指針」に基づき、地域ごとの特性や実情、高校に対する地域の期待も十分踏まえるとともに、小学校の校長や保護者にも参加いただいている地域別検討協議会において、地域の方々の御意見を伺うほか、地元の検討の場などにおいても道教委の考え方などを説明し、御意見をいただきながら検討しています。 ○　今後とも、中卒者数の状況を踏まえた上で、本道の広域性や地域の実情などを考慮し、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めるとともに、関係市町村に対して、高校配置計画の検討に必要な情報を早期に提供するなど、地域での議論が一層深まるよう努めます。
④　少子化により、新入学生徒の減少に今後も拍車がかかることは、否めないことだが、地域に必要な高校の見極めは、様々な視点から検討する必要があると感じる。「配置計画」が、単に「設置・廃止」を決定するだけの計画にならないことを切に願うところ。どこかで、「線引き」をしなければならないことは、理解できるが、「様々な視点」による検討をお願いする。	
⑤　中卒者数のみにとらわれず、地域性を大事にした学校教育の在り方、高校の存在意義を考えていただいて、地域の実情を踏まえながら高校配置を考えていただきたい。	
【再編等（地域の実情等）】 ⑥　道内は広く、通学するのもままならない地域も存在する。再編が進んでしまい、地域から高校がなくなり、通学の負担（金銭面、時間面）が増すことも考えられる。そのあたりも十分に考慮して欲しい。	○　高校配置の検討に当たっては、広域で地域事情も異なる本道の特性を踏まえ、高校配置が地域に与える影響、高校に対する地域の期待や取組などを含め、地域の実情を十分考慮する必要があると考えています。 ○　急激な人口減少が進む中、地域の教育機能を維持・向上させることは極めて重要な課題であり、特に郡部においては、交通機関の状況や、市町村に一つの高校しか存在しない場合が多いこと、地理的状況等から再編が困難な場合があることなど、都市部と異なる状況があり、地域ごとの特性や実情を十分に考慮する必要があると考えています。 ○　こうしたことから、再編については、一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情などを考慮し、地理的条件から再編が困難な場合などには、地域連携校として存続を図ることとしています。 ○　今後とも、高校配置計画の策定に当たっては、各年度の中卒者数の状況も踏まえた上で、都市部と郡部
⑦　誰一人取り残さない、全ての子どもの可能性を引き出す、という令和の日本型教育の理念を大切にしてほしい。現在の配置計画は、地方切捨てのように見えてしまう。交通機関等を十分考慮していただき、学びたい子どもが学べる環境を整えていただきたい。	

⑧　都市集中ではなく、地域のバランスを考えた配置計画を考慮していただきたい。	の違い、学校・学科の特性、生徒の進路動向、私立高校の配置状況などを勘案するとともに、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めます。
⑨　少子化に伴い、入学者数の減少を止めることはほぼ難しいため、クラス数の減少も仕方ないが、職業高校については長期的な検討が必要と考える。	
【再編等（小規模校の役割）】 ⑩　ある程度の学校規模の確保は必要。しかし、小規模校には小規模校の魅力がある。配置計画については地域のニーズを丁寧に取り入れながら策定していただきたいと考える。	○　小規模校は、きめ細かな指導や地域と連携した取組など、特色ある教育活動を展開している一方で、教員数が少ないことから、生徒の多様な学習ニーズに対応した教育課程の編成や部活動に制約があることや、生徒同士が切磋琢磨（せっさたくま）する機会に乏しいといった課題もあると考えています。 　こうした中、高校は、生徒や地域の実情などに応じて特色ある教育活動を行うなど、地域の教育機能を確保する上で重要であると考えています。 ○　中卒者数の減少が続く中、高校の教育環境を整え、生徒の進路実現を図っていくためには、高校は一定の規模を有することが望ましいと考えていますが、再編整備を進めるに当たっては、一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情なども考慮し、小規模校であっても、地理的条件などから再編が困難な場合には、地域連携校として存続を図ることとしています。 ○　本年３月に改定した「これからの高校づくりに関する指針」において、人口減少社会への対応や地域創生の観点から、地域連携校などについては、５月１日現在の第１学年の在籍者数が２年連続で 20 人未満となった場合であっても、高校の特色化・魅力化、入学者確保に取り組む集中取組期間を設けて再編整備を留保することとしたところであり、また、地域連携校等以外の小規模校の再編整備についても、地域創生の観点を踏まえ、基準を明確化したところです。 　道教委としては、遠隔システムによる教育環境の整備や、市町村教育委員会・地元企業等との連携・協働による特色ある教育活動などを通して、一層魅力のある高校となるよう、きめ細かな支援に努めます。 ○　今後とも、将来の本道や地域の発展に寄与することができる人材の育成に向け、地域の方々の御意見などを十分伺いながら、適切な高校配置に努めます。
⑪　地域連携校を都市部の高校と同様に考えるのは望ましくないと考える。入学者数が 10 名を切ると、再編対象とするという考え方は、これからの少子化では持続可能でないと考える。地域連携校がなくなることで地域の衰退も招くので、定員を減らしながらも地域連携校の維持をお願いしたい。	
⑫　小規模校の存続に関わっては、各学校や地域の実情を踏まえ、柔軟に対応していただきたい。また、地元の子ども達が地元の高校に進学できることを強く希望する。	
⑬　地域振興の視点から考えれば高校存続の道を探って欲しいが、生徒数が大幅に減少している状況下では、費用対効果を考えると募集停止、閉校の措置もやむを得ない。	
【私学・高専との関係】 ⑭　都市部の高校（普通科等）は私立高校の定員を考慮しながら、数字に基づいて定員調整等を進めても良いと考える。	○　高校配置計画の策定に当たっては、地域別検討協議会で私学関係者からも御意見を伺うとともに、私立・公立高校関係者と道及び道教委による「北海道公私立高等学校協議会」を設置し、中卒者数を踏まえた公私双方の入学定員の考え方などについて協議しています。

⑮　私立も含めた学校間の子どもたちの奪い合いによらない高校存続の方策が求められる。	○　公立高校の配置に当たっては、いわゆる高校標準法において、私立高校等の配置状況を十分考慮しなければならないとされていることから、私学所在学区ごとに、中卒者数の状況に応じた一定の比率に基づく定員調整を行っています。 ○　国立高等専門学校の定員調整については、（独法）国立高等専門学校機構に対し、毎年、文書で定員の遵守や定員調整について要望を行っています。 ○　公立高校と私立高校等が協調し、地域における教育環境の維持向上を図ることが重要と考えており、今後とも、私立高校等の関係者と十分協議しながら、適切な定員調整となるよう努めます。
⑯　国立高専は、大きな定員設定であるので、今後の中卒者数の減少に見合った定員設定となるよう、公私協力して要望していきたい。	
【学級定員の引き下げ】 ⑰　子どもの数が急速に減少しており、本道の特色ある教育を推進する観点から一学級の定員数を 35 名程度に減らすことについても検討が必要なのではないかと感じる。	○　学級編制に係る国の定数改善が行われていない状況から、本道独自の少人数学級の導入は、現段階では難しいものと考えています。 ○　これまでも、１学年１学級の道立高校に対する道独自加配のほか、国の加配定数を活用した様々な加配を行っており、今後も、個に応じた指導の充実や新たな教育課題に対応するための定数措置の拡充について、国に対し引き続き定数改善を要望していきます。
⑱　専門高校の 1 学級の定員を 30 名から 35 名程度に変更願いたい。東京都はすでに工科高校において 35 名学級としている。専門の人材育成には必要なことと感じる。	
【定時制等】 ⑲　定時制の再編整備の検討を進めるにあたっては、道教委が定時制教育の目的や役割を明確に示した上で、学校や地域と話し合いを進めることが大切。そのため、単に関係の学校や地域住民が集まって意見交換するのではなく、定時制に通う生徒が抱える諸事情に関連する様々な有識者等からなる検討協議会を組織し、幅広い意見を参考に検討を進める必要があると考える。	○　定時制課程については、５月１日現在の第１学年の在籍者数が３年連続で 10 人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、定時制課程の配置状況を考慮しながら、再編整備を進めることとしています。 ○　定時制課程には不登校経験者や特別な支援を要する生徒など、多様な背景を持つ生徒が多く在籍していることも考慮し、進路動向を見極めた上で、慎重に検討を進める必要があると考えており、定時制課程の在り方については、学校関係者や関係する市町村の御意見も踏まえながら検討を進める必要があると考えています。
⑳　中学校で不登校だったり、多人数の学校・学級になじめなかったりする子が、高校進学を機に「通信制」ではなく「小規模校」や「定時制」を選択し、充実した学校生活を送って学んでいる生徒がいる。 　そのような生徒たちの学びの機会が失われることのないよう、様々な生徒のニーズについて考慮しながら配置計画について考えてもらえればと思う。	

■ 職業学科の充実	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【職業学科の配置の在り方】 ①　社会の技術者、技能者不足は大変深刻な状況にあると思います。人数が少なくても、粘り強く教え込み、将来に役立つ資格取得などを進めている。 　小規模であっても、入学してくれた以上は技能や技術を身に付けて、就職や進学してもらいたいと思っている。	○　職業学科においては、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能をはじめ、より実践的な技術を習得させるとともに、大学や研究機関、地元企業などと連携し、商品開発やものづくりに取り組むなど、実践的な教育活動を通して本道の産業を支える人材を育成しています。 ○　生徒の多様な学習ニーズに対応するとともに、地域産業との関わりなど、地域の特性を生かした魅力ある高校づくりを進め、本道の持続的な発展に寄与する人材を育成できるよう、地域の御意見も伺いながら、社会の変化に対応した学科構成等について検討します。
②　工業高校や、農業高校など地域の特色を図る学校については、地域の産業にかかわる人材を確保していく上でも残していく必要がある。	

■ 高校配置計画の策定	□ 学区ごとの状況
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【空知南】 ①　岩見沢市内新設校について、岩見沢東高校の定時制も存続していただき、定時制の生徒たちが、仕事をしながら学校に行ける環境を作っていただきたい。	○　定時制課程についても、新設校に設置することとしており、定時制課程に必要な教育環境の整備に努めてまいります。
【空知北】 ②　奈井江商業高校は、小規模校の特性を生かして、全教職員が全校生徒をしっかりと掌握して、一人一人の生徒の意欲と成長に寄与し、地域で活躍できる人材を送り出している地域にとってかけがえのない高校。 　令和８年度に募集停止とする配置計画案の再考を強く求める。	○　中卒者数の減少が続く中、高校の教育環境を整え、生徒の進路実現を図っていくためには、高校は一定の規模を有することが望ましいと考えていますが、再編整備を進めるに当たっては、一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情なども考慮し、小規模校であっても、地理的条件などから再編が困難な場合には、地域連携校として存続を図ることとしています。 ○　奈井江商業高校については、今年度の第１学年の在籍者数が５人に留まるなど、３年連続で 20 人未満となっていること、地元からの進学率も高くなく、他の高校への通学も可能であることから地域連携校には該当せず、募集停止はやむを得ないと考えます。
【石狩】 ③　石狩翔陽高校が今年の春、２次募集後に学級減となったが、来年度、中学校卒業者が増加する石狩市、北区の子どもたちの受け皿として非常に大きな役割を果たしているので、次年度の学級数の検討に当たっては、十分ご配慮願いたい。	○　入学者選抜の結果、第２次募集後の入学者に１学級相当以上の欠員が生じたことにより、学級減を高校の次年度の募集学級数について、中卒者数の状況や生徒の進路動向等を精査し、決定することとしています。 　石狩翔陽高校については、進路動向に影響のある石狩市及び札幌市北区の令和６年度の中卒者数が令和５年度と比べ、約 100 人増加することなどを考慮し、１学級増とし、８学級で募集することとしました。

【後志】 ④　後志学区から石狩学区への流出が進む中、地域の学校の存続のための特色を検討する必要がある。 　中教審での普通科の自由度も生かす必要があるのではないか。	○　今後とも、高校に対する期待や要望を伺いながら、多様で柔軟な教育課程を編成し、生徒の学習ニーズに対応できる魅力ある高校づくりに努めます。 　また、生徒の興味・関心や地域の実情を踏まえた学校設定教科・科目の開設やコンソーシアムの構築など、普通科の特色化・魅力化に取り組みます。
【胆振西】 ⑤　令和５～７年度の中卒者数の減少に対して、定員調整が不足している。道教委として、間口減に対する不足分についてどのように考えているのか、また、令和９年度以降、２～３間口相当の中卒者数の減少が見込まれているが、この部分について、早期に提示していただきたい。	○　胆振西学区の定員調整については、伊達開来高校が新設して間もないことを踏まえ、今後の入学状況を注視して調整を検討します。 　令和９年度以降については、登別市と室蘭市で大幅な中卒者数の減少が見込まれる令和 11 年度の調整の際に、最も学校・学級数が多い室蘭市を中心に周辺市も含め再編整備を含めた配置の在り方の検討が必要と考えています。
【胆振東】 ⑥　特色ある高校づくりは、高校の機構改革や前向きな姿勢も必要だが、何よりも、地域に必要とされるための地域との関係づくりが必須であるため、コミュニティ・スクールやコンソーシアムもその契機にはなるが、地域協働で地域の学びの場として高校が機能する体制をつくることが必要と考える。（幼児から高齢者まで高校の学びの場を使って学ぶ）	○　地域と学校の連携・協働をより一層推進するため、コミュニティ・スクールの導入や市町村、小・中学校、地元企業、大学等の専門機関で構成するコンソーシアムの整備、地域住民や学校との連絡調整を行う地域コーディネーターの配置の推進や学校において地域連携を担当する教職員の明確化など、社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校や地域の実情に応じた推進体制の構築に努めます。
【日高】 ⑦　浦河高校に地元の生徒の７から８割の生徒が進学するのは、魅力ある高校づくりが成功しているとも言える一方、地理的条件として他に進学すべき高校が少ないという面もあるかと思う。日高は山と海に囲まれ、細長い地域で、交通機関もバスしかなく、高校生が通学するのが大変な地域でもあるので、子どもたちが安心して通学できる高校の数や定員が必要と考える。	○　高校配置計画は、高校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本としています。 　引き続き、地域の子ども達の進学先が失われることのないよう、適切な高校配置に努めます。 　また、他の高校への通学が困難な地域があり、かつ地元からの進学率が高い第１学年１学級の高校については地域連携校とし、存続を図ることとしています。
【渡島】 ⑧　渡島管内における七飯高校など、生徒急増期に設置された高校については、中卒者数が大幅に減少している中にあっては、欠員も大きく生じていることから、早急に再編整備すべきではないか。	○　七飯高校は町内唯一の高校であり、地域の中で果たしてきた役割も大きく、生徒急増期に設置されたことのみをもって、再編整備の対象とは考えていません。 　しかしながら、今後も函館市内をはじめとした渡島学区全体で中学校卒業者の減少が見込まれていることから、函館市を中心とした圏域で必要な定員調整を検討する必要があると考えています。
【檜山】 ⑨　地域の高校しか選択肢のない生徒のためにも、たとえ小規模校であっても、人員削減を最小限にとどめて、統廃合とせず存続の道を検討していただきたいと思います。	○　他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い第 1 学年１学級の高校を地域連携校とし、存続を図るとともに、T-base からの授業配信等により、教育環境の維持向上を図っています。

【上川南】 ⑩　高校進学において、様々な選択肢があることは重要。そのためには、各高校の特色化と、教育活動の充実が求められている。ここを踏まえて要望する。 1 特色化のバックアップ ・地域と学校が目標を共にする事業 例　鷹栖高校の介護職員初任者研修 2 教育活動のバックアップ ・小規模校へのベテラン教職員配置 ・切磋琢磨できる環境作りに向けた小規模校への ICT による他校や多様な人との交流	○　生徒の興味・関心や地域の実情を踏まえた学校設定教科・科目の開設やコンソーシアムの構築など、特色化・魅力化に取り組みます。 ○　高校の小規模校化により、大学進学を希望する生徒に対応した習熟度別授業の実施や、生徒の興味・関心に対応した選択幅の広い教育課程の編成が困難となり、生徒が切磋琢磨する機会が減少する中、どの地域においても多様で質の高い高校教育を提供するため、令和３年４月に T-base を設置し、地域連携校と離島にある高校に対し、幅広い科目が選択できるよう取り組んでいます。 　また、道立学校間の連携を行うことで、行事や生徒会の合同開催に取り組むなど、生徒間の交流に努めています。
【上川北】 ⑪　少子化が進み、上川北学区ではどの高校においても定員を確保することが難しくなっているため、学区制度を見直し、通学できるような条件（距離、時間）が整っていれば、同じ条件で受験し、学区の枠を超えて通学できるようにしていくことが必要だと考える。学区再編について道教委はどう考えているのか。	○　道立高校の通学区域については、保護者等を対象としたアンケートを踏まえ、生徒一人一人の多様なニーズに対応した高校教育を受ける機会を確保する観点から、生徒の学校選択幅を拡大するため平成 17 年度から、全道 55 学区を 26 学区に変更し、また、平成 21 年度からは石狩管内の通学区域を一学区とし、現在 19 学区となっております。 　通学区域の拡大に伴い、これまで以上に学校選択の幅が広がり、生徒が主体的に自分のニーズにあった学校を選択することが可能となったものと考えております。 ○　学区再編については、流入も見込まれると同時に流出の可能性もあり、慎重に検討する必要があるものと考えておりますが、今後とも、生徒のニーズに応え、多様な学校選択が可能となるよう検討してまいります。
【留萌】 ⑫　特に留萌管内中部地区は地理的にも南北の移動しかできないため、これ以上高校が少なくなると、「教育難民」の状態になりかねない。教育予算の問題もあるであろうが、もはや高校進学が当たり前になっているこの時代、たとえ少人数であっても公立高校は存続していただきたい。	○　本道は広域で、多様な地域から形成され、それぞれの地域事情も大きく異なっており、都市部と郡部の高校では、学校・学科の配置状況、通学事情、地域との関わりなどの面で相違があると認識しています。 　留萌学区に限らず、郡部では、自治体に一つの高校しか存在しない場合が多いこと、地理的状況等から再編が困難である場合があることなど、都市部と異なる状況があり、また、人口減少が及ぼす影響度合いも異なることから、これら都市部と郡部の相違など、地域の実情を十分考慮しながら、適切な高校配置に努めてまいります。

【宗谷】 ⑬　浜頓別高校は中頓別町・浜頓別町・猿払村と３町村にまたがって集まっており、３町あわせると生徒が 40 人以上いることから、宗谷全体の中卒者数ではなく３町村の中卒者数という視点で浜頓別高校を２間口募集すべきではないか。	○　浜頓別高校については、地理的状況から当該高校にしか通学できない生徒もいることから、進学先が確保できないと見込まれる場合には、２間口募集の検討が必要な高校と認識しています。 　しかしながら、令和６年度については、関係する３町の中卒者数が減少する見込みであることや、中学校３年生を対象とした進路動向調査等を考慮すると２間口募集が必要な状況にないと判断したところです。 　令和７年度以降についても、近隣町村の進路動向を踏まえた上で、募集学級数について検討したいと考えています。
【オホーツク中】 ⑭　留辺蘂高校について、学校や地域の取組によって生徒数が急激に増えていると考えており、今、留辺蘂高校を募集停止とすることはないのではないか。	○　留辺蘂高校については、学区内唯一の総合学科校である同校の特色ある教育活動の一部を近隣校に引き継ぐことも生徒の多様な学習機会や進路選択幅を確保する上では大切と考え、その準備期間として、令和５年度の募集停止を令和６年度募集停止に１年間延期したものです。 　同校の教育活動については、令和６年度までに近隣校に引き継ぐこととして、既に着手済みであり、令和６年度募集停止に変更はありません。
【オホーツク東】 ⑮　魅力ある学校は、様々な子どもたちのニーズに応えられる学校である。その中の一つとして、地域の素材や地域で働く人たちから学び、その学びの中において自分自身で地域を変えられたという体験をしたり、地域の役に立っているという思いを感じたりする授業が行われていることが必要だと考えている。義務教育学校段階では、その素地を育てることが大切であり、高校では、より実際の社会の中で、考えたこと、計画したことを実践していくことが大切になってくる。そのように考えると、義務教育学校段階から高校まで、その地域で連携を図りながら、一体的に子どもを育てていくことが必要ではないかと考えている。	○　地域と学校の連携・協働をより一層推進するため、コミュニティ・スクールの導入や市町村、小・中学校、地元企業、大学等の専門機関で構成するコンソーシアムの整備、地域住民や学校との連絡調整を行う地域コーディネーターの配置の推進や学校において地域連携を担当する教職員の明確化など、社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校や地域の実情に応じた推進体制の構築に努めます。
【オホーツク西】 ⑯　オホーツク近郊の高校にはない、例えば水産科、農業科、土木科を設け、他所の中学校卒業生が集まる学校づくりを検討してはいかがか。その際に地域と連携し寮を作ること、また、食料品等生活用品の必要性が出てくると思う。	○　生徒の進路動向や全道的な学科の設置状況を考慮するとともに、生徒の学習選択幅の確保にも配慮しながら、学科の在り方について、検討していきます。
【十勝】 ⑰　音更高校は農業教科のある単位制高校であるが、農場や産振施設もある。３間口相当の教職員数が無いと、学校の経営に支障を来す。選択教科の削減や芸術教科の見直しなど、単位制の授業において、習熟度やインクルーシブ教育ができるように、人員の配置に加配措置をお願いする。	○　教職員を現行の基準以上に配置するためには、国の定数改善が必要と考えており、多様な教育を展開するための定数措置の拡充について、今後とも、国に対して要望していきます。

【釧路】 ⑱　十勝地区と比べ、1000 人単位で中卒者数が少ない釧路地区としては、抜本的な再編が必要と感じた。	○　釧路学区については、令和 9 年度及び 10 年度の大幅な中卒者数の減少を踏まえ、欠員の状況、学校・学科の配置状況等を考慮し、釧路市内及び周辺町における圏域での学校・学科の在り方など、再編整備を含めた公立高校全体での検討が必要と考えています。
【根室】 ⑲　管内市町においては、高校は地域の活性化をもたらす要因になっている。地域のニーズを捉え、高校の存続をお願いする。	○　中卒者数の減少が引き続く中で、活力ある教育活動を展開していく観点から、再編整備はやむを得ない面もありますが、一律の学校規模の維持を目指すのではなく、地域の実情や学校・学科の特性などを考慮しながら、1 学年 1 学級の高校であっても、地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い高校を、地域連携校に位置付け、教育環境の充実を図る考えです。 　地域の自然環境や人材といった教育資源を活用しながら、特色のある高校づくりに取り組むとともに、高校に対する地域の期待なども十分考慮し、地域創生の観点も踏まえた高校配置を検討してまいります。

■ その他

意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【地域への説明等】 ①　既に定員割れの状況が続いている中で、中卒者数が減って行くことが予想されているので、学校や学級が減ることは仕方のないことだと思う。 　その際には、地域の子ども達への影響が心配されるので、生徒や保護者向けに説明会などの開催をして、充分に配慮してもらいたい。	○　高校配置計画の策定に当たっては、通学区域ごとに計画案の策定前と策定後の 2 回にわたり、地域別検討協議会を開催しています。 ○　地域別検討協議会では、地域の様々な立場の方から御意見を伺うことや、保護者や学校関係者に早い段階から高校の配置について理解いただくことが重要であると考え、小学校の校長、ＰＴＡや経済団体関係者にも参加いただいています。
②　所在する市町、地域との協議が生かされる策定が、より一層進むことを望む。	○　今後とも、地域から要望があった場合などは、地元主催の説明会にも出席して、より多くの方々から地域ごとの課題や高校配置計画に関して御意見を伺うなどし、地域の実情等を十分考慮しながら、適切な高校配置となるよう努めます。
【地域別検討協議会】 ③　オンライン開催で問題ないが、事前の機器調整を念入りに行う必要を感じた。	○　オンライン会議の普及や第 1 回協議会時のアンケート結果も踏まえ、今年度についても Zoom を活用した開催としました。 　配付資料は Web ページ上での掲載とし、御意見については、電子申請システムを活用し、取りまとめました。
④　夏休み前の全校集会当日の開催はかなり厳しいと感じる。開催時期を早くするか、かえって夏休み期間中の方が良い方も多いと思う。	○　今後も開催日時や場所の見直しのほか、運営方法や資料内容などについて、いただいた御意見なども参考にしながら、地域別検討協議会の工夫・改善に努めます。

【圏域協議】 ⑤　生徒が集まらない学校から閉校させるやり方もあると思うが、一定の地域で必要な学校を示して統廃合の協議を行うべきではないかと思う。そうすれば、各地域間で共有して高校をどのように維持していくかの検討を行えるのではないか。１自治体に１校の時代ではないと思う。	○　今後の高校配置について、中卒者数の減少による高校の小規模化により、高校に設置できる学科や選択科目、部活動などが限られ、生徒の多様なニーズに対応することが困難になりつつあるという課題があります。 ○　道教委としては、こうした課題に対応するため、これまでの再編整備による学校規模の確保に加え、一定の圏内における複数の高校で各機能や役割を分担し生徒の多様なニーズに対応する高校配置を検討する必要があると考え、本年３月に改定した「これからの高校づくりに関する指針」において、通学可能圏域等を構成する市町村とともに地域の高校の在り方を検討する仕組みを作ることが必要と考え、圏域協議の仕組みを新たに示しました。 ○　圏域協議は、将来的に大幅な中卒者数の減少が見込まれるなど学区内で再編統合など配置の在り方に係る検討が必要な場合に地域の代表者である首長や教育長等の参画を得て開催すると考えており、協議結果を高校配置計画に反映していきます。
⑥　配置計画案では、令和９年から 12 年で中卒者数が 242 名減少する中で、それぞれの圏域での学校の役割や状況を含めた中で、北見市及び周辺町と高校の在り方を検討しながら検討していくとなっているが、圏域での検討はどういった形で行っていくのか。	

■ 今後の協議会についてのアンケート結果

配置計画案の内容によっては、オンライン開催で構わない	41.0%
配置計画案の内容に関わらず、対面開催が良い	5.3%
配置計画案の内容に関わらず、オンライン開催が良い	25.8%
配置計画案の内容に関わらず、対面・オンラインの併用開催が良い	26.1%
その他	1.1%
無回答	0.7%

【その他の意見】

・基本的に対面開催にして、感染状況等でオンラインも選択できる様にしてはどうか。
・「内容により」、「内容に関わらず」の基準を明確化すべき。